

自然由来重金属を含む建設発生土の移動管理について

1 趣旨

建設工事を行う対象地が自然由来重金属のバックグラウンド値が高い地域であっても、対象地の外へ土壌を移動させる行為がなければ、自然由来重金属というものは元来から当該土地の土壌に含まれているものであるため、新たなリスクは生じない。

そのため、建設工事の対象地の外に土壌を移動させる場合においても、移動先のバックグラウンド値が同程度の地域であれば、新たなリスクは生じる可能性が低い。したがって、このような新たなリスクの発生を生じさせないような土壌の移動管理が、現実的に可能かどうかを含めて検討していく必要がある。

2 現状

(1) 建設工事に伴い発生する建設発生土(別紙)

(2) 庁内ワーキンググループでの検討経過報告

ア 市内では受入先がほとんどないのが実態であり、移動管理する場所がない。

イ 一時保管や費用負担などの課題もあり、移動管理を検討するには時間がかかる。

ウ 移動管理に費用や時間をかけずに、地下水飲用リスク管理(地下水のモニタリングや飲用指導)で対応できないのか。

エ 周辺市町村のヒ素分布状況調査はできないのか。

3 現実的な建設発生土の移動管理の検討の方向性(案)

(1) 現状において対応が難しいと考えられるが、将来的に建設発生土の移動管理を実施することを目指し、課題の整理とその対応を図る。

【検討にあたっての課題】

移動管理を実施するまでに、時間を要することが想定されるため、実施までの期間におけるリスク管理方法を検討する必要がある。

長期的な対応策	短期的な対応策
・受入地の継続的な確保等について対応した上で、一体となる地域を設定し、移動管理を実施する。	・建設発生土量(移動元・移動先)の把握に努めるとともに、建設発生土の活用先を調査する等、移動管理の実施に向けた検討を行う。
・一体となる地域内で地下水調査を実施し、地下水リスク管理を行う。	・市域全体の地下水調査を強化し、地下水リスク管理を行う。

(2) その他

【例】・土壌中のヒ素の分布状況を正確に把握するために調査及び解析をさらに進める。等

札幌市の建設発生土の処理について

単位：m³

	H18	H19	H20	H21	H22予定
リサイクル施設への搬出	40,000	101,000	82,000	93,000	70,000
処理場利用	316,000	173,000	225,000	75,000	30,000
緑地・公園利用	170,000	116,000	77,000	0	0
区画整理利用	62,000	37,000	43,000	23,000	53,000
砂取場への搬出	131,000	122,000	72,000	329,000	367,000
合計	719,000	549,000	499,000	520,000	520,000

